

木と生きる幸福



サステナビリティレポート2024 ESGデータ集

環境・社会側面のパフォーマンス指標についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証対象の指標には第三者保証マークを表示しています。

データ集計対象組織

住友林業と連結子会社及び一部持分法適用会社を報告対象としています。

なお、環境データは、特別な注記がない限り、国内外の関係会社を含めたグループ会社が集計の対象となります。

対象組織範囲及び算定範囲は下記のとおりです。

※「住友林業」は住友林業株式会社を指し、「住友林業グループ」は国内・海外の連結子会社および一部持分法適用会社を含む

> [グループ会社一覧](#)

> [環境データ集計の範囲と方法について\(マテリアルバランス\)](#)

データ集計対象期間:2023年1月~2023年12月(国内および海外)

※ 国内外の報告の一部に、それ以前からの取り組み及び2023年12月以後の活動と将来の見通しを含む。
なお、データ集計期間・対象範囲・集計範囲が上記と異なる場合はその旨注記している。

住友林業グループ中期経営計画 サステナビリティ編2024

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃持続可能な森林資源の活用

	2023年度実績	2024年度計画
国内外の森林認証面積 (ha)	231,773	242,493
自社生産苗木の植林面積 国内森林 (ha)	836	1,012
苗木供給本数 国内森林 (万本)	209	253
燃料用チップ・ペレット等取扱量*1 (t)	1,737,749	2,482,964
主要構造材における持続可能木材使用率*2 (%)	100	100
SGEC認証面積の維持*3 (%)	100	100

┃生物多様性保全

自生種の販売本数(本)	629,373	500,000
社有林における環境林割合の確保 (%)	30以上	30以上
生物多様性保全に関する評価手法の確立	情報収集	評価手法の確立

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、フォレストサービス、住友林業木材建材事業で取り扱っている、FIT燃料材及び、FIT以外の燃料材が対象。

フォレストサービスについては、KPIをFIT燃料材のみとするよう変更し、2022年度より、FIT以外の燃料材を除き、原木由来のFIT燃料材を追加して集計

※2 森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの(転換林由来材を除く)、リサイクル材を「持続可能な木材」と定義

※3 SGECとは(Sustainable Green Ecosystem Council: 緑の循環認証会議)のこと

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃脱炭素推進

	2023年度実績	2024年度計画
国内社有林のCO ₂ 固定量(t-CO ₂)	13,847千	13,758千
海外植林会社の生産林による炭素固定量(t-CO ₂)	9,928千	10,133千

┃脱炭素化推進(スコープ1,2)

温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e)	335,673	289,469
2017年度比増減率 (%)	▲9.2 	▲21.7 
スミリンでんき加入率 (%) (卒FIT売電)	50.3	45.0
(新築オーナー買電)	3.3	50.0
再エネ導入率[RE100達成に向けた取り組み]*1 (%)	5.4 	35.1

┃脱炭素化推進(スコープ3)

新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率 (%)	79.7 	80.0
環境配慮型リフォーム受注率/カスタマーズ (%)	75.2	75.0
環境配慮商品*2受注率 (%)	58.7	62.0
【戸建】BELS取得率*3 (%)	99.0	98.5
【分譲】環境機器(PV/FC)搭載率(グリーンスマート率) (%)	54.7	30.0
環境配慮型リフォーム受注率/オーナーズ (%)	61.8	70.0
環境配慮型リフォーム受注率/カスタマー+オーナー (%)	67.6	72.2
【木化】基本計画からの提案件数 (件)	14	28
再生可能エネルギー事業における電力供給量*4 (MWh)	730,450 	856,022
環境認証Edge 対象プロジェクト数(アジア) (件)	2	1

┃持続可能な森林資源の活用

きこりんプライウッド販売数量(月) (m ³)	24,590	35,000
-------------------------------------	--------	--------

※1 当社が購入した電力のうち、再生可能エネルギーによる調達割合。2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く

※2 ①地域性種苗②浸透舗装材③壁面緑化 ④屋上緑化⑤ピオトップ⑥再生材利用

※3 本体着工時

※4 集計対象は穀別バイオマス発電、戸別バイオマス発電、川崎バイオマス発電、苫小牧バイオマス発電、刈田バイオマスエナジー、鹿島太陽光発電所であり、持分法適用会社については出資比率に応じた電力供給量にて算出

重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃産業廃棄物の削減・リサイクル

	2023年度実績	2024年度計画
産業廃棄物最終処分量(t)	23,885	19,905
2021年度比削減率(%)	13.5	▲5.4
新築現場におけるリサイクル率 ^{*1} (%)	95.1	98.0
住宅解体現場におけるリサイクル率 ^{*2} (%)	99.9	100
リフォーム現場におけるリサイクル率 ^{*3} (%)	84.8	85.5
発電事業におけるリサイクル率(%)	95.1	98.0
海外製造工場におけるリサイクル率(%)	95.7	99.0
国内製造工場におけるリサイクル率(%)	99.6	99.0
その他リサイクル率(%)	76.9	86.0
持続可能な木材使用比率(製造全体)(%)	99	100
全支店産業廃棄物総排出量 ^{*4} (kg/棟)	2,467	2,511
新築系産業廃棄物排出量(kg/m ²)	19.6	19.8

┃水使用量の削減

水使用量(m ³)	2,915,826	2,777,269
-----------------------	-----------	-----------

┃サプライチェーン管理

サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率(%)	97.0	97.0
入荷するPKSの認証取得率(%)	100	100
ESG調査の「サプライヤー(自社)」平均得点率	前年より改善	前年より改善
仕入先へのEPD取得提案数(社)	109	65
比率(%)	69.3	71
仕入先へのサステナビリティ調査回答率(売上比)(%)	83.5	90

┃未利用資源の活用

未利用資源(バイオマス用途)取扱量(m ³)	22,595	19,202
------------------------------------	--------	--------

※1 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象

※2 建設リサイクル法による特定建設資材(コンクリート、アスコン、木くず)を対象

※3 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く ※4 建築事業部除く

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりある空間を提供する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃お客様満足

	2023年度実績	2024年度計画
設計性能評価実施率(%)	99.8	99.0
建設性能評価実施率(%)	99.7	99.0
長期優良住宅認定取得率 ^{*1} (%)	95.9	95.0
入居時アンケート(単体NPS値 ^{*2})(pt)	53.5	53.0
工事担当のお客様アンケートの点数向上 ^{*3} (点)	76.9	80

※1 専用住宅かつ該当床面積以上に制限 ※2 NPS(ネットプロモータースコア)。顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い)を測る新しい指標 ※3 住友林業ホームテックのみの評価指標

重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃少子高齢化への対応

	2023年度実績	2024年度計画
有料老人ホーム居室数(室)	1,842	1,842

┃地域社会とのコミュニケーション

SGEC認証維持に関連するステークホルダーとの対話(回)	2	1以上
新規発電所計画時における地域住民への説明・コミュニケーション(回)	2	1以上
OBT ^{*1} 社における前年比増加人数(名)[増産に向けた地域人材の採用]	▲5	+28
TPF ^{*1} 社における枝打ち・除草面積(ha) [火災リスクの低減と景観の改善を実現(枝打ち・除草面積)]	30	30

┃人権

グリーンバンスメカニズム ^{*2} に関する取り組み	運用体制について検討中	継続運用
-------------------------------------	-------------	------

※1 オープン・ベイ・ティンバー(OBT)、タスマン・パイン・フォレストツ(TPF)

※2 ステークホルダーの人権に関する苦情処理窓口

重要課題6

働く人が生き生きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする

課題・戦略に基づく具体策 / 評価指標 (数値目標)

ワーク・ライフ・バランス (働き方改革)

		2023年度実績	2024年度計画
社員満足度 (%)	単体	76.3	82.0
	国内関係会社	59.3	71.0
社員有給休暇取得率 (%)	単体	69.0 	70.0
	国内関係会社	68.1	63.8
2017年度比残業時間削減率 (%)	単体 (2017年度:45.5H)	▲13.2	▲23.0
	国内関係会社 (2017年度:31.1H)	▲11.3	▲15.0
新卒社員の定着率 (入社3年目)*1 (%)	単体	83.7 	85.0
	国内関係会社	67.5	84.5
ハラスメントを許さない風土**2 (%)	単体	74.4	80.0
	国内関係会社	71.6	79.0
心理的安全性の確保**2 (%)	単体	69.5	75.0
	国内関係会社	62.5	67.1
男性育児休業取得率 (%)	単体	70.0	100
	国内関係会社	28.0	43.0

ダイバーシティ

60歳以降の雇用継続率 (定年延長・再雇用等) (%)	単体	93.0	95.0
	国内関係会社	87.6	98.2
全社員に占める女性社員比率 (%)	単体	23.8 	24.5
	国内関係会社	35.9	34.7
女性役員比率 (%)	単体	13.8	19.4
女性上級管理職比率**3 (%)	単体	3.2 	3.6
	国内関係会社	7.2	7.9
女性一般管理職比率**3 (%)	単体	8.8 	11
	国内関係会社	11.6	14.3
新規採用者に占める女性比率**4 (%)	単体	34.1 	35.0
	国内関係会社	41.8	35.6
障害者雇用率 (%)	単体	2.27	2.30
	グループ認定 国内関係会社	2.46 2.25	2.50 2.40

人財育成

社員一人当たり研修費用 (千円)	単体	117	150
	国内関係会社	42	56
社員一人当たり研修時間 (時間)	単体	19.6	18.0
	国内関係会社	21.0	13.1
eco検定取得率 (林業単体) (%)		54.4	70.0

*1 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出

*2 社員意識調査において「まったくその通り・どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合

*3 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています

*4 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出

労働安全衛生

		2023年度実績	2024年度計画
国内新築現場 (請負)	①	18	0
	②	8	14
	計	26	14
リフォーム現場 (請負)	①	5	0
	②	4	0
	計	9	0
海外住宅現場 (請負)	①	7	0
	②	2	0
	計	9	0
国内グループ会社: 製造 (従業員)	①	3	0
	②	0	0
	計	3	0

① 重大労災発生件数**1

(休業4日以上) (件)

② 労働災害件数

(休業1日以上4日未満) (件)

労働安全衛生

		2023年度実績	2024年度計画
① 重大労災発生件数 (休業4日以上) (件) ※ ¹ ② 労働災害件数 (休業1日以上4日未満) (件)	海外グループ会社: 製造(従業員・委託) ※ ²	① 12 ② 14 計 26	0 0 0
	国内森林現場(請負)	① 0 ② 0 計 0	0 0 0
	海外森林現場(請負)	① 9 ② 54 計 63	0 0 0
	介護現場	① 5 ② 0 計 5	0 0 0

※1 日本の労災分類における重大労災(休業4日以上)に相当する労災事故

※2 ネルソン・パイン・インダストリーズ(NPIL)、クタイ・ティンパー・インドネシア(KTI)、アスト・インドネシア(ASTI)、シナール・リンバ・パシフィック(SRP)、キャニオン・クリーク・キャビネット(CCC)、ヴィナ・エコ・ボード(VECO)、パン・アジア・パッキング(PAP)、リンバ・パーティクル・インドネシア(RPI)の8社の合計

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

課題・戦略に基づく具体策 / 評価指標(数値目標)

新規市場開発

	2023年度実績	2024年度計画
中大規模木造建築事業の展開(米国・豪州・欧州)	事業化	事業化

研究開発

共同研究先の契約数(件)	31	38
全テーマ中の割合(%)	59.6	54

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率化と付加価値を高める

課題・戦略に基づく具体策 / 評価指標(数値目標)

DX関連

	2023年度実績	2024年度計画
販売先とのデータ連携(社) 導入率(%)	867 62	820 59
RPA・OCR導入率(%)	86.2	100
介護事業のセンサー機器導入済施設数	19	19

重要課題9 強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

課題・戦略に基づく具体策 / 評価指標(数値目標)

ガバナンス/コンプライアンス/気候変動

	2023年度実績	2024年度計画
業務プロセス統制(内部統制)の新規導入	実施	継続
海外関係会社情報セキュリティレベル強化*(%)	45	100
取締役会の実効性の外部評価実施	継続	完了
TCFDシナリオ分析の実施及び開示	木材建材事業本部および住宅・建築事業本部の2部門で再度実施を通じ、グループ全体の影響を検討	グループにおける対応策の、次期中計の事業部門別戦略への反映を検討

* 住友林業グループ独自のセキュリティベースレベル達成率

関連情報はこちら

> 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024

その他の主な指標

環境

I 指標

	2022年度実績	2023年度実績	
スコープ1・2排出量(グループ) (t-CO ₂ e)	355,928	335,673	
(スコープ1)	239,635	221,516	
(スコープ2)	116,292	114,156	
スコープ3排出量(グループ) (t-CO ₂ e)	940.0万	944.6万	
企業活動に伴う温室効果ガスの排出(グループ) (t-CO ₂ e)	975.6万	978.2万	
再生可能エネルギーの導入量(消費量) (グループ) (MWh)	2,180,412	2,234,469	
グループ全体の使用電力における再生可能エネルギー導入率(%)	17.5	19.6	
産業廃棄物総排出量(グループ) (t)	496,245	432,569	
産業廃棄物最終処分量(グループ) (t)	24,294	23,885	
リサイクル量(グループ) (t)	471,951	408,684	
リサイクル率(グループ) (%)	95.1	94.5	
住宅解体現場におけるリサイクル率(本体着工ベース) (%)	94.4	96.6	
持続可能な木材および木材製品の取扱比率 ^{*1} (%)	100	100	
輸入木材製品仕入れ先におけるサステナビリティ調達調査実績率 ^{*2} (%)	100	100	

*1 森林認証材認証過程材植林木材天然林材でその森林の施業流通が持続可能であると認められるもの転換林由来材を除くリサイクル材若し持続可能な木材及び木材製品と定義

*2 木材調達委員会における当年度の木材調達デューデリジェンス対象サプライヤー数におけるサステナビリティ調査実施サプライヤー数の占める割合

関連情報はこちら

> 事業活動に伴う温室効果ガス排出 > 資源循環への取り組み > 流通事業におけるサプライチェーンマネジメント

温室効果ガス排出量集計の範囲と方法について

I 温室効果ガス排出量に関わるバウンダリー(対象組織範囲)

レポートに掲載する温室効果ガス排出量は、特別な注記が無い限り、国内外の連結子会社及び実質的な経営の意思決定への影響力のある関係会社が集計の対象となっています。なお、スコープ別の対象組織範囲及び算定範囲は下記のとおりです。

●スコープ1・2・3

国内外の連結子会社及び実質的な経営の意思決定への影響力のある関係会社

I 集計対象となる温室効果ガスの種類

当レポートで集計している温室効果ガスの種類は、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素です。なお、ハイドロフルオロカーボン類は排出量が微量(1%未満)であるため、集計対象外としています。

I スコープ1排出量

国内及び海外における温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策推進法に規定された熱量換算係数及び炭素排出係数、バイオマス発電所で測定した熱量換算係数を用いて算出しています。

製造工場でエネルギー利用している廃棄物(木くず、廃プラスチック)、木質ペレットについても熱量換算し、地球温暖化対策推進法に規定されたCH₄、N₂O排出係数を用いて温室効果ガス排出量(CO₂e)を算出しています。

I スコープ2排出量

国内における購入電力の使用に伴う温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策推進法に規定された電気事業者ごとの排出係数を用いて算出しています。なお、2023年1月～12月実績は、「2024年提出用電気事業者の排出係数」を用いて計算しています。

購入熱の使用に伴う温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策推進法に規定された排出係数を用いて算出しています。

海外における購入電力の使用に伴う2023年度の温室効果ガス排出量は、International Energy Agency (IEA)が発行する「IEA Emission factors 2023」における国ごとの最新(2021年)の排出係数を用いて算出しています。ただし、米国の キャニオン・クリーク・キャビネットについてはマーケットベースの排出係数を使用しています。

I スコープ3排出量

カテゴリ1 購入した製品・サービス

■木造戸建住宅の施工時 外部委託分

Σ(住宅1棟あたりの現場施工時エネルギー使用量×エネルギー源別排出係数)×当年度完工棟数のうち外部委託分

■自社が購入した製品

Σ (販売製品の調達量・調達金額(税抜)または売上高×物量・金額あたり排出原単位)

海外における住宅販売会社について:国内住宅における売上高原単位を算出し、海外各社の売上高に乗じて算出

木材・建材を扱う国内外関係会社について:木材建材事業本部における木材・建材それぞれの売上高原単位を算出し、関係会社の売上高に乗じて算出

なお、木材建材事業本部の売上高のうち他の当事者によって提供される財またはサービスを手配する場合の手数料金額のみを売上高として認識するものについては、排出量算定の対象外としています。

【2022年拡大範囲】

■賃貸住宅・中大規模建築で購入した製品・施工時外部委託分

Σ (賃貸住宅・中大規模建築延べ床面積×床面積あたり排出原単位)

■戸建分譲住宅で購入した製品

Σ (販売製品の調達量・調達金額(税抜)または売上高×物量・金額あたり排出原単位)

■リフォーム・外構工事などの施工時外部委託分

Σ (外注費(税抜)×金額あたり排出原単位)

■森林事業の外部委託分

Σ (国内収穫量×収穫量当たり原単位)+ Σ (海外伐採量×国別伐採量当たり原単位)

カテゴリ2 資本財

Σ (全グループの会社別資本財調達金額(税抜)×産業部門別排出原単位)

カテゴリ3 スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動

■調達

Σ (エネルギー・水使用量×エネルギー源別排出原単位)

■小売店からの輸送

※ 工場などの事業場での使用分が対象

Σ (エネルギー使用量(重量換算)×推定輸送距離×トンキロ法燃料使用原単位×排出係数)

※ 輸送シナリオに基づき算出

カテゴリ4 輸送、配送(上流)

■国内輸送

Σ (各工場の調達量×推定輸送距離×トンキロ法燃料使用原単位×排出係数)

荷主分の輸送に係る排出量(省エネ法報告値。ただし廃棄物輸送分を除く)

※ 廃棄物の輸送はカテゴリ5に含む

■海上輸送

Σ (輸入製品の調達量×調達国からの海上輸送距離×船舶輸送の排出原単位)

【2023年拡大範囲】

■戸建注文住宅・戸建分譲住宅で購入した製品の輸送

Σ (各住宅の調達量×推定輸送距離×車両輸送の排出原単位)

■リフォーム事業で購入した製品の輸送

Σ (調達金額×物流コスト比率×金額あたり排出原単位)

カテゴリ5 事業から出る廃棄物

Σ (廃棄物種類別排出量×廃棄物種類別・処理方法別排出原単位)

カテゴリ6 出張

全グループの従業員人数×出張時の排出原単位

カテゴリ7 雇用者の通勤

■交通手段：電車・バス

全グループの従業員人数×通勤時の排出原単位

※ 通勤時の排出原単位:国内グループの通勤時排出量から算出

■交通手段：自動車

全グループの従業員人数×自動車通勤時の排出原単位

※ 通勤時の排出原単位:住友林業単体の自動車による通勤費用を当年度平均ガソリン単価で除算。さらにガソリン燃焼時の排出係数を乗じて算出

※ 持ち込み車両による通勤時の排出はスコープ1に含む

カテゴリ9 輸送、配送(下流)

■販売した合板・繊維板等の置き場渡し

Σ (販売数量×推定輸送距離×トンキロ法燃料使用原単位×排出係数)

※ 輸送シナリオに基づき算出

【2023年拡大範囲】

■販売した素材・製材等の車上渡し

Σ (販売数量×推定輸送距離×車両輸送の排出原単位)

カテゴリ10 販売した製品の加工

■合板加工・プレカット加工

Σ (原木・製材の販売数量×加工時の排出原単位)

※ 当社が過去に実施したLCA調査に基づく原単位

【2023年拡大範囲】

■関係会社が販売した原木・製材の合板加工・プレカット加工

Σ (原木・製材の販売数量×加工時の排出原単位)

カテゴリ11 販売した製品の使用

■居住時の排出量

Σ (住宅1棟あたりの年間エネルギー使用量×エネルギー源別排出係数)×居住年数×当年度構法別・地域別完工棟数

※ リフォームを事業とする関係会社(住友林業ホームテック)のスコープ1及び2の排出量と一部ダブルカウントになる可能性があるため、「改修」に関わる排出量を除く

※ 住宅1棟あたりのエネルギー使用量(電力・都市ガス):

国内:国立研究開発法人建築研究所「エネルギー消費性能計算プログラム(住宅版)」を用いて算出

海外:政府公表の州ごとの燃料・電力エネルギー消費量を世帯数で割った平均値

【2022年拡大範囲】

Σ (中大規模建築の総延べ床面積×居住年数×床面積あたり排出原単位)

Σ (賃貸住宅1棟あたりの延べ床面積×床面積あたり排出係数)×居住年数×当年度種別・完工棟数

Σ (戸建分譲住宅1棟あたりの年間エネルギー使用量×エネルギー源別排出係数)×居住年数×当年度地域別・完工棟数

Σ (リフォーム時に設置したガス機器の年間エネルギー消費量×排出係数×耐用年数)

【2023年拡大範囲】

Σ (販売したバイオマス燃料×排出係数)

カテゴリ12 販売した製品の廃棄

■解体時の排出量

Σ (住宅1棟あたりの解体時燃料使用量×燃料種別排出係数)×当年度完工棟数

※ 住宅1棟あたりの解体時燃料使用量(軽油・ガソリン):モデルハウス解体時の燃料使用量について2006年に自社で行ったサンプリング調査をもとに推計

■廃棄時(輸送含む)の排出量

Σ (住宅1棟あたりの解体時廃棄物量×廃棄物別減量化率・最終処分率・再生利用率×廃棄物種別・処理方法別排出原単位)×当年度完工棟数

※ 住宅1棟あたりの解体時廃棄物量:2006年度の年間解体時発生廃棄物量を、2010年度当社標準プラン(床面積147m²)の建物重量相当に換算して算出

【2023年拡大範囲】

■戸建分譲住宅・賃貸住宅の解体・廃棄時の排出量

Σ (床面積あたりの解体・廃棄時の排出係数×当年度延べ床面積)

■中大規模建築の解体時の排出量

Σ (床面積あたりの解体時の排出係数×当年度延べ床面積)

■中大規模建築の廃棄時の排出量

Σ (建築1棟あたりの解体時廃棄物量×廃棄物種別排出原単位)×当年度完工棟数

カテゴリ13 リース資産(下流)

【2023年拡大範囲】

■賃貸物件の稼働時の排出量

Σ (賃貸物件の床面積×建物用途別・単位面積当たりの排出原単位)

■介護施設の一般居室居住時の排出量

Σ(介護施設一般居室の床面積×建物用途別・単位面積当たりの排出原単位)

カテゴリ15 投資

Σ(投資先企業のスコープ1・2排出量×当社の株式所有比率)

※ スコープ1・2排出量は投資先各社公表値または温対法公表値

スコープ3のカテゴリ別排出量(3カ年)

(万t-CO₂e)

カテゴリ	当社算定対象	2021年度	2022年度 ^{※2}		2023年度 ^{※2}	
			従来 ^{※2}	範囲拡大後 ^{※2}	従来 ^{※2}	範囲拡大後 ^{※2}
1 購入した製品・サービス ^{※1}	自社が購入した製品・サービスの上流の排出	245.8	261.3	278.7 (278.0)	261.1	273.6 (272.7)
2 資本財	購入した設備等の上流の排出	3.1	4.7	4.7	5.7	5.7
3 スコープ1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した燃料・電力・熱・水の上流の排出	3.4	3.3	3.3 (3.2)	3.2	3.2 (3.0)
4 輸送、配送(上流)	① 購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流に伴う排出及び、自社が費用負担している①以外の物流サービスに伴う排出	43.2	44.6	44.6 (43.9)	39.4	40.0 (39.3)
5 事業から出る廃棄物	廃棄物の処理とその輸送時の排出	0.6	0.7	0.7 (0.7)	0.6	0.6 (0.6)
6 出張 ^{※3}	従業員の出張(交通機関での移動・宿泊)に伴う排出	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
7 雇用者の通勤 ^{※4}	従業員の通勤に伴う排出	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
8 リース資産(上流)	(上流のリース資産(オフィスビル、重機、車両、設備等)の使用時の排出はスコープ1及び2に計上)	-	-	-	-	-
9 輸送、配送(下流)	販売した製品の輸送時の排出	9.6	8.7	8.7 (8.1)	7.2	8.6 (8.0)
10 販売した製品の加工	販売した原木の合板への加工時及び販売した製材品のプレカット加工時の排出	5.2	4.2	4.2	2.9	8.3
11 販売した製品の使用	販売した戸建住宅の居住時の排出	653.4	593.7	681.6 (652.4)	605.9	699.4 (669.5)
12 販売した製品の廃棄	販売した戸建住宅の解体・廃棄時の排出	6.5	5.9	5.9	6.0	6.5
13 リース資産(下流)	(リース先は住友林業グループ内のみであり、当社グループのスコープ1及び2に計上)	-	-	-	-	0.8
14 フランチャイズ	(対象外)	-	-	-	-	-
15 投資	投資先の排出(当社持株比率分)	12.0	12.0	12.0	11.4	11.4
合計		983.5	940.0	1,045.3 (1,013.9)	944.6	1,059.2 (1,026.9)

※1 2019年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用。2021年度に「収益認識に関する会計基準」の適用範囲を見直し、スコープ3カテゴリ1の算定方法を再度修正

※2 2022年度より算定範囲を拡大したため、従来の範囲で算定した数値と、範囲を見直し算定した数値を併記。今後、バイオマスの燃焼における温室効果ガス排出係数は、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に基づいて提出している日本国温室効果ガスインベントリ報告書(NIR)において使用されている係数にすること、また、算定範囲から、現在含まれている持分法適用会社を除外することを検討しており、その算定結果を()内に表示

※3 2021年度以降、算定に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う影響を反映するため、出張費用の減少率を適用

※4 2021年度以降、算定に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に伴う影響を反映するため、出社の減少率を適用

国内工場の化学物質管理表(2023年度)

対象会社	対象部署	物質番号	化学物質の名称	取扱量(kg/年)	排出量(kg/年)				移動量(kg/年)		製品への転換(kg)	
					大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	当該事業所外		
住友林業クレスト	鹿島工場	186	塩化メチレン (ジクロロメタン)	3,340	1,425	0	0	0	0	1,915	0	
		448	メチレンビス (4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	1,284	0	0	0	0	0	22	0	
	小計			4,624	1,425	0	0	0	0	1,937	0	
	新居浜工場	186	塩化メチレン (ジクロロメタン)	2,665	1,606	0	0	0	0	1,059	0	
		小計			2,665	1,606	0	0	0	0	1,059	0
	伊万里工場	4	アクリル酸及び水溶性塩	12,430	0	0	0	0	0	0	0	12,430
		7	アクリル酸ノルマル-ブチル	12,984	0	0	0	0	0	36	12,948	
		84	グリオキサール	3,219	0	0	0	0	0	6	3,213	
		134	酢酸ビニル	1,881,374	2,173	93	0	0	0	68	1,879,040	
		349	フェノール	35,280	0	0	0	0	0	11	35,269	
395		ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	3,147	0	0	0	0	0	8	3,140		
407		ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までの及び混合物に限る)	3,541	0	23	0	0	0	10	3,508		
411		ホルムアルデヒド	109,254	33	0	0	0	0	170	109,051		
448		メチレンビス (4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	8,600	0	0	0	0	0	43	8,557		
565		アクリル酸重合物	2,706	0	7	0	0	0	6	2,693		
小計			2,072,535	2,206	123	0	0	0	357	2,069,848		
合計				2,079,824	5,237	123	0	0	0	3,353	2,069,849	

環境データ(2023年度)

■ 国内全工場合計 データを合算

項目 (単位)		合計
エネルギー投入量 (GJ)		7,024,554
原材料投入量 (t)		320,031
水資源使用量 (m ³)		
	合計	1,494,920
	上水	1,076,886
	主な水源地	下記表記とおり
	工業用水	418,034
	主な水源地	下記表記とおり
排水量 (m ³)		
	合計	564,091
	下水道	405,788
	海域	150,293
	河川	8,010
	湖沼	-
水資源消費量 (m ³)		930,829
温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
	二酸化炭素 (CO ₂)	47,441
	メタン (CH ₄) *	11,076
	一酸化二窒素 (N ₂ O) *	111,073
廃棄物排出量 (t)		17,892
大気への排出量 (kg)		
	硫黄酸化物 (SO _x)	38,613 
	窒素酸化物 (NO _x)	285,527 
	ばいじん	1,784

* メタンと一酸化二窒素は二酸化炭素に換算して算出

■ 主な水源地

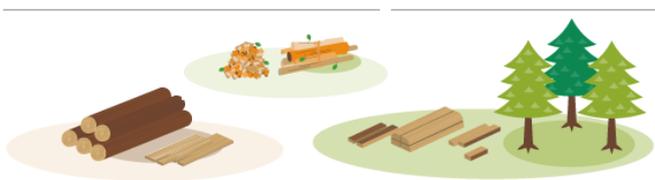
	上水	工業用水
鹿島工場	湖沼-霞ヶ浦北浦 (保護地域：一部、水郷筑波国定公園)	—
静岡工場	湖沼-地下水-大井川流域	—
新居浜工場	—	地下水(新居浜市水道局)
伊万里工場	貯水池	河川-有田川流域 (一部、黒髪山鳥獣保護区)
飛島工場	河川-木曾川流域 (保護地域該当なし)	—
新城工場	河川-豊川系統の県水	井戸水
紋別バイオマス発電	渚滑川水系	—
八戸バイオマス発電	白山水系白山配水池	馬淵川
オホーツクバイオエナジー	渚滑川水系	—
ジャパンバイオエナジー	相模湖、相模川水系、宮ヶ瀬ダム	—
みちのくバイオエナジー	白山水系白山配水池	—

関連情報はこちら

[> サイトレポート](#)

2023年度 住友林業グループのマテリアルバランス

INPUT			
エネルギー投入量(TJ)	10,302	原材料(千t)	2,554
購入電力(千MWh)	259	木材等	1,840
石油類(千KL)	18	金属	28
ガス類(千m ³)	4,012	プラスチック類	16
石炭(千t)	18	紙類	1
木くず(千t)	524	接着剤・塗料・薬剤	88
PKS(パーム椰子殻)など(千t)	33	コンクリート	363
産業用以外の蒸気(TJ)	4	その他	218
水使用量(千m ³)	2,916	苗(千本)	2,094

事業活動			
製品			
建材、住宅部材(千t)	42	製材・集成材(千m ³)	32
培養土(千t)	18	キッチンキャビネット(千台)	78
チップ(千t)	311	木工・その他(千t)	84
MDF(千m ³)	281	社有林材の伐採数量(千m ³)	62
PB(千m ³)	370	苗生産本数(千本)	1,996
LVL・合板(千m ³)	255	未利用材(千m ³)	23
			
送電量(千MWh)	436	国内販売引渡棟数	8,275
		海外販売引渡戸数	13,623
			

OUTPUT			
廃棄物等(千t)		化学物質排出量(t)	10
総排出量	433	排水量(千m ³)	932
うち最終処分量	24	温室効果ガス(千t-CO ₂ e) (スコープ3)	9,446
温室効果ガス(千t-CO ₂ e) (スコープ1, 2)	336		

※2023年度の集計期間は、2023年1月1日から12月31日

※電力の熱量換算係数は3.6GJ/MWhとしている

関連情報はこちら

> マテリアルバランス

> データ集計の範囲と方法について(マテリアルバランス)

I 指標

	2022年度実績	2023年度実績
労働災害件数(単体) ^{※1} (件)	5	4 
休業災害度数率(単体) ^{※2}	0.42	0.47 
職業性疾病度数率(単体)	0	0 
死亡労災件数(単体)(件)	0	0 
住宅施工現場における請負業者の労働災害件数 ^{※3} (件)	19	18 
住宅施工現場における請負業者の労働災害度数率 ^{※4}	4.22	2.48 
重大労災発生件数(休業4日以上)(グループ) (件)	86	83 

※1 労働者災害補償保険法における休業補償給付対象件数を開示（当社へ申請が行われた件数であり休業補償給付申請中のものを含む）

※2 休業災害度数率=休業1日以上労働災害による死傷者数÷延実労働時間数x1,000,000

※3 休業4日以上労働災害件数(一人親方含む、通勤災害除く)を開示

※4 休業災害度数率=休業1日以上労働災害による死傷者数÷延労働時間数x1,000,000

男女の賃金の差異(単体)

	2023年度実績
全労働者 (%)	47.8 
正規雇用労働者 (%)	63.2 
パート・有期労働者 (%)	59.6 

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです

※2 「労働者の男女の賃金差異」については、当事業年度の男性の平均年間賃金に対する当事業年度の女性の平均年間賃金の割合を示しています。「パート・有期労働者」は、正規雇用労働者の所定労働時間で換算した人数を基に平均年間賃金を算出しています

関連情報はこちら

[> 労働災害に関する目標と実績](#)

[> 従業員関連データ](#)



独立した第三者保証報告書

2024年7月4日

住友林業株式会社
代表取締役 執行役員社長 光吉 敏郎 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役 斎藤 和彦 ㊞

当社は、住友林業株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2024 ESG データ集(以下、「ESG データ集」という。)に記載されている2023年1月1日から2023年12月31日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。ESG データ集に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として ESG データ集上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- ESG データ集の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した住友林業株式会社 筑波研究所における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、ESG データ集に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及び KPMG あずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。